

附属明細書

2026年3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金はない。

3. 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細 【別表A(1)】

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

(1) 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

(2) 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書(一般資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		98,042,978 円	123,470,014 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			円		
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		14,500,000 円	18,500,000 円		
収益事業から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	円	円	収入≥費用 年度剰余額 (収入-費用)	収入<費用 年度欠損額 (費用-収入)
	その他の事業から生じた利益の繰入額	円	円		
合計		112,542,978 円	141,970,014 円	円	29,427,036 円

(3) 年度剰余額/年度欠損額と残存剰余額/残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額 円	通算額 (残存欠損額) 円	暫定残存剰余額 円	通算した残存欠損額の発生事業年度						
				通算額						円
				通算額に残る額						円
年度欠損額がある場合	年度欠損額 29,427,036 円	通算額 (残存剰余額) 円	残存欠損額 29,427,036円	通算した残存剰余額の発生事業年度						
				通算額						円
				通算額に残る額						円
		通算額(収支相償の剰余額) 円								

(4) 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

発生事業年度					暫定残存剰余額	
改称対象となる剰余額						円
解消額						円
翌事業年度に繰り越す残存剰余額						円

(5) 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円	円	円
2025.4.1～2026.3.31	円	29,427,036 円	円

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】

新制度施行(令和7年4月1日)より前に開始した事業年度における、収支相償の判定上未解消の剰余金がある場合には
発生年度別の未解消の金額、当該事業年度に解消した剰余金があれば、その金額及び内容を記載

4. 公益充実資金の明細 【別表A(5)-1】

以下の算定・用語は認定規則第15条から第21条までに基づくものである

(1) 公益充実資金の前年度末明細

前年度末					
各資金の明細	費用・資産	実施時期(年度)	所要額		残高
				円	円

(2) 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日 (西暦)	2025年4月1日
-------------------	-----------

本年度末											
前期末残高		取崩額(合計値)		取崩額のうち資産取得分以外		積立額		今期末残高		積立限度額	
41,300,000 円		14,500,000 円		14,500,000 円		18,500,000 円		45,300,000 円		145,000,000 円	
各資金の明細		費用・資産		実施時期(年度)		所要額		残高		備考	
大学研究助成維持 拡充積立金		費用		2026年度		14,500,000 円		30,800,000 円		技術5件増、アジア歴史2件増に使用	
大学研究助成維持 拡充積立金		費用		2027年度		14,500,000 円		16,300,000 円		技術5件増、アジア歴史2件増に使用	
大学研究助成維持 拡充積立金		費用		2028年度		14,500,000 円		1,800,000 円		技術5件増、アジア歴史2件増に使用	
大学研究助成維持 拡充積立金		費用		2029年度		1,800,000 円		0 円		残額分を技術件数増の一部に使用	

(3) 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

各資金の明細	費用・資産	積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
大学研究助成維持 拡充積立金	費用	18,500,000 円	14,500,000 円

(4) 公益充実資金の明細 【別表A(5)-2】

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	大学研究助成維持拡充積立金
当該活動の内容	技術研究助成およびアジア歴史研究助成の維持拡充 当財団の研究助成制度に対する研究者からの期待に応えるために、将来の助成件数増加を維持できる資金を積み立てる
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2025年4月～2029年12月 月数(56月)
所要額の算定方法	技術研究助成 200万円/件×5件→1,000万円 アジア歴史研究助成 150万円/件×3件→450万円 合計 1,450万円/年

5. 公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細 【別表B(1)】

公益目的事業比率の算定	
公益実施費用額	123,470,014 円
公益実施費用額+管理運営費用額	130,234,914 円
公益目的事業比率	94.8 %

公益実施費用額の計算		
公益目的事業に係る事業費の額		123,470,014 円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	公益充実資金積立額	18,500,000 円
	公益充実資金取崩額	-14,500,000 円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	4,000,000 円
公益実施費用額		127,470,014 円

管理運営費用額の計算		
管理費の額		6,764,900 円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	特定費用準備資金積立額	円
	特定費用準備資金取崩額	円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
管理運営費用額		6,764,900 円

6. 公益目的事業比率に係る計算表 【別表B(5)】

	公益目的事業会計		法人会計	合計	配賦基準
	大学研究助成	文化振興			
役員報酬			618,960	618,960	配賦基準: 従事割合 法人10割
給料手当	7,729,201	1,363,977	2,273,294	11,366,472	配賦基準: 業務量比 公益8割(内85%研究、15%文化)、法人2割
退職給付費用	95,717	16,891	28,152	140,760	配賦基準: 業務量比 公益8割(内85%研究、15%文化)、法人2割
福利厚生費	1,215,929	214,576	357,626	1,788,131	配賦基準: 業務量比 公益8割(内85%研究、15%文化)、法人2割
会議費	153,925		17,070	170,995	配賦基準: 直課
渉外費				0	配賦基準: 直課
旅費交通費	1,183,783	73,130	309,721	1,566,634	配賦基準: 直課
通信運搬費	2,454,614	422,841	542,742	3,420,197	配賦基準: 直課並びに業務量比
消耗什器備品費			15,376	15,376	配賦基準: 直課
消耗品費			39,004	39,004	配賦基準: 直課
印刷製本費	5,815,865		615,349	6,431,214	配賦基準: 直課
賃借料	3,358,746	592,720	987,866	4,939,332	配賦基準: 業務量比 公益8割(内85%研究、15%文化)、法人2割
諸謝金	4,884,000			4,884,000	配賦基準: 直課
租税公課			600	600	配賦基準: 直課
支払負担金		1,236,730		1,236,730	配賦基準: 直課
支払助成金	74,000,000	15,501,300		89,501,300	配賦基準: 直課
委託費	3,156,069		110,000	3,266,069	配賦基準: 直課
雑費			849,140	849,140	配賦基準: 直課
合計	104,047,849	19,422,165	6,764,900	130,234,914	

7. 使途不特定財産額(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細【別表C(1)】

以下の算定・用語は認定規則第33条から第37条までに基づくものである

使途不特定財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人第131条の基金)－(控除対象財産－控除対象財産の対応負債の額)－予備財産額

(1) 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成(下記(3)及び(4)に必要な数値を作成します)

資産の部	
控除対象財産の額	2,642,099,300 円
流動資産(控除対象財産以外)の額	112,739,793 円
固定資産(控除対象財産以外)の額	2 円
資産計	2,754,839,095 円

負債の部	
控除対象財産に直接対応する負債の額	円
流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	1,753,573 円
固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	円
引当金勘定の合計額	円
その他負債(各資産に直接対応しない負債)の額	円
負債の合計額	1,753,573 円
純資産の部	
一般社団・財団法人第131条の基金の額	円
指定純資産の額	円
一般純資産の額	2,753,085,522 円
負債の部及び純資産の部合計	2,754,839,095 円

(2) 使途特定財産額の保有上限額(＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した 費用の額に準ずる額
2020年度	90,664,926 円
2021年度	108,704,489 円
2022年度	116,656,829 円
2023年度	119,835,439 円
2024年度	119,098,815 円

保有上限額	
☒ 基本(過去5年間の平均値)	110,992,100 円
☐ 当該事業年度の値	円
☐ 前事業年度の値	円
(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)	

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	127,470,014 円			
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費 (一般純資産及び指定純資産に係るもの)の額	123,470,014 円		公益実施費用額から控除する引当金の 取崩額	円
商品等の原価を予め費用計上してい ない場合のみ	円		財産の譲渡損、評価損等の額	円
公益充実資金の積立額(上限あり)	18,500,000 円		公益充実資金の取崩額	14,500,000 円
計	141,970,014 円		控除額計	14,500,000 円

(3) 使途特定財産額の計算

資産の額	2,754,839,095 円
負債の額	1,753,573 円
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	0 円

控除対象財産の額	2,642,099,300 円
対応負債の額	円
公的事业目的継続予備財産の額	円
使途不特定財産額(0以下の場合は0)	110,986,222 円

(4) 控除対象財産に対応する負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法を選択

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法	
控除対象財産の額	2,642,099,300 円
控除対象財産に直接対応する	円
指定純資産の額	円
引当金勘定の合計額	円
各資産に直接対応する負債の額	1,753,573 円
その他負債の額	円
一般純資産の額	2,753,085,522 円
対応負債の額	0 円

公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法	
控除対象財産の額	円
指定純資産の額	円
引当金勘定の合計額	円
その他負債の額	円
一般純資産の額	円
対応負債の額	円

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額	110,992,100 円
使途不特定財産額	110,986,222 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	適合

8. 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高【別表C(2)】

(1) 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況	帳簿価額					不可欠 特定財産	公益充実資金の取 り崩し又は剰余額 の解消策に充てた 額の管理
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	基本財産 普通預金	みずほ銀行	公益事業の基本財 産	6,100,000円	円	円	円	6,100,000円		
2	基本財産 投資有価証券	みずほ証券本店他	公益目的財産とし て運用益を公益事 業に使用	2,076,372,000円	円	円	-18,602,700円	2,057,769,300円		
計				2,082,472,000円	円	円	-18,602,700円	2,063,869,300円		

(2) 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所	事業 区分 番号	財産の使用状 況	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	特定資産 投資有価証券	みずほ証券 本店他	管	特定資産として運 用益を法人管理に 使用	503,615,000円	円	円	29,315,000円	532,930,000円
計					503,615,000円	円	円	29,315,000円	532,930,000円

(3) 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
41,300,000円	14,500,000円	18,500,000円	円	45,300,000円

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	2,627,387,000円	2,642,099,300円